

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤田 博章
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-34-1111

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,006	0.8	43	—	22	—	△24	—
23年3月期第2四半期	3,974	△2.9	3	△94.8	△43	—	△29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△2,803.78	—
23年3月期第2四半期	△3,359.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,651	444	6.7
23年3月期	6,654	475	7.1

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 444百万円 23年3月期 475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,362	0.6	156	57.9	88	874.9	39	255.5	4,446.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	8,916 株	23年3月期	8,916 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	8,916 株	23年3月期2Q	8,916 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むなか、原発事故に伴う風評被害による消費低迷や円高の長期化が懸念されており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社の事業基盤としております北海道・東北地区におきましては、震災からの復旧・復興が着実に進んでおりますが、消費者の低価格・節約志向の継続や同業他社との競争の激化等、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもと、当社は営業店舗の商品・サービスの充実とフランチャイザー事業展開の2極化を進めてまいりました。

店舗展開におきましては、1店舗の閉店、1店舗の改装、1店舗の業態変更、3店舗の新規出店、1店舗を営業譲受により出店いたしました。これにより、当第2四半期累計期間末現在、23業態107店舗となりました。また、当社がフランチャイザーとして事業展開しております「BOOK・NET・ONE」の加盟店を2店舗出店したことにより、加盟店舗数が22店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間末の業績は、売上高4,006百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、売上原価及び販売管理費等のコスト削減に努めた結果、営業利益43百万円（同1,121.2%増）、経常利益22百万円（前年同四半期、経常損失43百万円）となりました。また、特別損失に店舗閉鎖損失35百万円等を計上したことにより、四半期純損失24百万円（前年同四半期、四半期純損失29百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期累計期間の前年同四半期との比較及び分析は、現事業セグメントへの変更の影響を含めて記載しております。

① 飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動及び新商品の投入を、オリジナルブランド事業は食材の安心・安全・安定供給にこだわり、品質の向上を行ってまいりました。

飲食部門の店舗展開におきましては、フランチャイジー事業2店舗の新規出店、1店舗を業態変更した結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は76店舗となりました。

この結果、飲食部門の当第2四半期累計期間の売上高は2,374百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期、セグメント損失18百万円）となりました。

② 物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、フランチャイジー事業は本部主導の販売促進活動や購買意欲を刺激する商品陳列を、オリジナルブランド事業はインターネット販売に注力し、営業店舗以外の販売強化を行ってまいりました。

物販部門の店舗展開におきましては、オリジナルブランド事業1店舗の新規出店、1店舗の営業譲受による出店、1店舗を閉店した結果、当第2四半期累計期間末の店舗数は31店舗となりました。

この結果、物販部門の当第2四半期累計期間の売上高は1,632百万円（前年同四半期比3.8%減）、セグメント利益21百万円（同3.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,246百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円増加いたしました。これは主に売掛金が133百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,404百万円となり、前事業年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,651百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は2,669百万円となり、前事業年度末に比べ118百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が108百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,537百万円となり、前事業年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に社債が80百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、6,206百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は444百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が29百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は6.7%（前事業年度末は7.1%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期業績予想につきましては、平成23年5月13日の「平成23年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,839	1,020,704
売掛金	227,642	360,745
商品及び製品	610,817	591,681
原材料及び貯蔵品	37,925	39,673
その他	230,399	233,247
流動資産合計	2,171,623	2,246,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,844,454	1,813,188
工具、器具及び備品（純額）	477,849	477,293
土地	573,649	573,649
その他（純額）	63,697	69,886
有形固定資産合計	2,959,651	2,934,017
無形固定資産	162,831	157,457
投資その他の資産		
投資有価証券	250,933	250,377
長期前払費用	112,874	91,873
敷金及び保証金	915,652	906,716
その他	105,186	89,031
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	1,359,647	1,312,998
固定資産合計	4,482,130	4,404,473
繰延資産	334	1,035
資産合計	6,654,087	6,651,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	330,899	280,014
短期借入金	442,000	334,000
1年内返済予定の長期借入金	1,596,101	1,575,515
1年内償還予定の社債	70,000	40,000
未払法人税等	16,149	10,993
その他	332,705	428,737
流動負債合計	2,787,856	2,669,261
固定負債		
社債	—	80,000
長期借入金	3,181,927	3,227,263
退職給付引当金	28,654	31,331
資産除去債務	999	1,009
その他	179,399	198,017
固定負債合計	3,390,980	3,537,622
負債合計	6,178,836	6,206,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,153	388,153
資本剰余金	47,702	47,702
利益剰余金	29,403	△53
株主資本合計	465,258	435,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,992	8,875
評価・換算差額等合計	9,992	8,875
純資産合計	475,251	444,678
負債純資産合計	6,654,087	6,651,562

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,974,745	4,006,826
売上原価	1,662,889	1,658,933
売上総利益	2,311,855	2,347,892
販売費及び一般管理費	2,308,327	2,304,808
営業利益	3,527	43,083
営業外収益		
受取利息	2,298	1,355
受取配当金	4,756	3,194
不動産賃貸料	48,217	53,895
受取保険金	4,328	12,464
その他	3,068	15,306
営業外収益合計	62,670	86,217
営業外費用		
支払利息	67,623	65,566
不動産賃貸原価	32,899	35,877
その他	9,480	5,268
営業外費用合計	110,003	106,713
経常利益又は経常損失(△)	△43,805	22,588
特別利益		
固定資産受贈益	22,777	—
貸倒引当金戻入額	100	—
特別利益合計	22,877	—
特別損失		
固定資産除却損	—	9
固定資産売却損	—	2,470
店舗閉鎖損失	2,132	35,856
災害による損失	—	4,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,381	—
特別損失合計	3,513	42,361
税引前四半期純損失(△)	△24,440	△19,773
法人税、住民税及び事業税	5,512	5,225
法人税等合計	5,512	5,225
四半期純損失(△)	△29,953	△24,998

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△24,440	△19,773
減価償却費	245,536	231,646
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,381	—
災害損失	—	4,023
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,002	2,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	—
受取利息及び受取配当金	△7,055	△4,550
支払利息	67,623	65,566
社債発行費償却	339	308
固定資産受贈益	△22,777	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,089	40,735
売上債権の増減額(△は増加)	12,274	△133,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,262	17,366
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,123	△6,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,650	△46,874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,411	△1,465
その他の流動負債の増減額(△は減少)	12,008	81,497
預り保証金の増減額(△は減少)	△10,563	△4,055
小計	249,870	227,695
利息及び配当金の受取額	7,055	4,550
利息の支払額	△70,694	△69,783
法人税等の支払額	△10,324	△10,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,906	152,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,563	△62,004
定期預金の払戻による収入	86,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,347	△1,318
有形固定資産の取得による支出	△158,383	△178,656
有形固定資産の売却による収入	243	800
短期貸付金の増減額(△は増加)	618	△3,769
長期貸付金の回収による収入	8,865	16,156
敷金及び保証金の回収による収入	36,535	23,836
資産除去債務の履行による支出	△850	—
その他	△28,420	△11,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,299	△216,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	74,000	△108,000
長期借入れによる収入	1,150,000	885,000
長期借入金の返済による支出	△952,186	△860,249
社債の発行による収入	—	98,990
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△1,393	△3,591
配当金の支払額	△4,458	△4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,962	△41,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	218,569	△106,139
現金及び現金同等物の期首残高	99,934	309,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	318,503	203,016

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (6) 重要な後発事象
該当事項はありません。